

# 令和4年決算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和4年11月10日

質問者 民主・道民連合 高橋 亨 委員

担当部課 総合政策部次世代社会戦略局

デジタルトランスフォーメーション推進課

総合政策部地域行政局市町村課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 マイナンバーカードと地方交付税について</b></p> <p>マイナンバーカードのことについてお聞きいたしますが、質問を作って主旨を皆さんにお伝えしてから、そんなに時間は経っていないのですけれども、政府の方針がコロコロ変わってしまったという、ですから、聞いていることがちぐはぐになってしまうかもしれませんけれども、堪えて答弁をいただければと思います。</p> <p>マイナンバーカードについては、6年経過してもなおやっと50%を若干上回る程度という取得率でございます。</p> <p>この間、2度に渡ってですね、取得へのインセンティブ、すなわちマイナポイントを付与することで取得を高めようとしたけれども、「狙った大穴見事に外れ」ということで、思惑は大きく外れてしまったのではないかと感じております。</p> <p><b>(一) 道内における取得率について</b></p> <p>道内における、現在及び1年前の平均取得率について何うとともに、現時点での各自治体の最高取得率・最低取得率はいくらかをお聞きしたいと思います。</p> <p>道内においてもかなり大きな差になっているということが、今の話を聞いて分かりました。</p> <p><b>(二) 今後の取得率について</b></p> <p>北海道は179市町村があり、そのほとんどが高齢化という状況になっております。北海道の高齢化率は32.5%で全国18位ということで、住民の50%以上が高齢者なのは6自治体、40%以上は66自治体、30%以上は93自治体となっております。先般、地域の首長にお集まりいただき道政懇談会を開きましたけれども、全ての首長が話しているのは、「政府がいくら尻をたたいても、高齢者にマイナンバーカードの理解は難しく、したがって、高齢者率はイコール取得率と考えても間違いではないのではないか。」というものでございました。道は、マイナンバーカードがどの程度取得されるとお考えなのか、お聞きしたいと思います。</p>	<p><b>【西海地域デジタル担当課長】</b></p> <p>マイナンバーカードの交付率についてでございますが、道内におけるマイナンバーカードの交付率は、令和3年10月時点で 35.0%、4年10月末時点で 49.0%であり、道内市町村のうち、最も高い団体は 74.4%、最も低い団体は 30.5%となっております。</p> <p><b>【西海地域デジタル担当課長】</b></p> <p>マイナンバーカードの普及についてでございますが、マイナンバーカードは、対面でもオンラインでも本人確認ができるデジタル社会の基盤となるツールであり、国では、「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ること」を目指して、その普及促進に取り組んでいるところでございます。また、全国の年代別の交付率では、65歳以上の方は全年代の平均を上回る一方、20歳未満の方は平均を下回る状況にあり、高齢者も含め幅広い年代での普及拡大が必要と認識しております。道では、マイナポイント第2弾の対象となるカード申請期限である12月末までを重点期間とし、現時点で取得されていない道民の方々に取得を検討いただけるよう、引き続き市町村等と連携し、更なる普及拡大に向けた取組を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三) 高齢者等に対する取得奨励策について</b></p> <p>割と高齢者の方が高い、逆に言うと若い方々が、あまり興味を持っていないということが、今の話をお聞きし分かったわけでありますけれども、高齢者は何れにしても、進まないということになれば、若年層ということになってくるのかな、と思っております。私も含めて、マイナンバーカードについて、あまり必要性を感じていない訳でありまして、マイナンバーカードはご存じのとおり、法によって取得は任意というふうに定められており、従って、義務ではない訳でありますけれども、私たちのように取得していない方に、どのように取得させようという奨励策を考えられていくのか、お聞きをしたいと思っております。私も先ほども言いましたけれども、このことについて必要性を感じておりませんし、そういった方々も一定数いるのではないかと考えていますので、お聞かせいただければと思います。</p> <p>ご答弁をいただきましたけれども、ご存じのとおり健康保険証については、現在の保険証も使用することが出来ると、これもまた、コロコロと答弁が変わっていったということですから、あまり、意味を持たないなど。さらに、子育て介護などの行政手続きにつきましても、相談と一緒に保健所に行ってくださいね、子育ての場合も、そこで申請なども出来るということになりますし、例えば、介護については、地域包括支援センター行って、相談も一緒にしながら申請も出来るということですから、かえってその方が良いのではないかと思っている訳です。図書館カードの利用は始まっているところもありますし、私も地元の図書館カードも持っていますし、そういう意味でいくと便利なツールになっているということは全く思えないわけで、今の答弁ですと、そうしたら持とうかな、とは残念ながらならない、と思っている訳であります。</p>	<p><b>【所次世代社会戦略局長】</b></p> <p>マイナンバーカードの普及に向けた取組についてでございますが、マイナンバーカードは、地域のデジタル化の基盤となるツールであり、健康保険証のほか、子育て・介護などの行政手続きのオンライン申請や、申請書の自動作成支援、図書館カードとしての利用、また、コンビニ交付サービスによる各種証明書の発行など、カードの利活用を通じた、住民サービスの向上のための様々な取組が道内でも行われているところでございます。カードの普及に当たっては、道民の皆様にも、こうしたメリットを実感していただくことが重要なことから、道では、市町村の活用事例の紹介や、北海道社会福祉協議会、道内の各大学等を通じた、幅広い世代への周知などに努めているところでございまして、引き続き、カードの利便性に関する情報発信などに取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(四) 地方交付税の傾斜配分について</b></p> <p>昨年発足しましたデジタル庁ですけれども、デジタル社会を促進するために設置したにもかかわらず、1年経過しても大きな成果は残せませんでした。このたび河野担当大臣が任命されてから、「印鑑の廃止」からですね、マイナカードへの移管による健康保険証や運転免許証の廃止などを打ち出して、任意であるマイナカードの取得を義務化しようという中央集権的なやり方を進めているわけでございます。</p> <p>そして、マイナカード取得の推進窓口となる市町村に、取得率によって地方交付税に傾斜配分を設ける事も打ち出しました。</p> <p>もとより、マイナカードの取得など誰が求めているのでしょうか、多くの国民が求めてもいないカードの取得率を地方交付税に反映することについて、道は地方の声をどう受け止めているのかお聞きをしたいと思います。</p> <p>今お答えのあったとおり、全くそのとおりであります。地方交付税をですね、人質に取るようなやり方というのはいかなものかというふうに私思っておりますし、多くの自治体、首長がそのことをですね、危惧をしているわけでございます。</p> <p><b>(五) 政府への要請について</b></p> <p>そもそも、地方交付税はですね、財政力の弱い自治体に最低限の住民サービス、行政水準を保障するための財源ということになるわけですし、政府のですね、政策誘導に利用すべきではないことは明らかであります。</p> <p>にも関わらず地方交付税を人質にですね、マイナカード普及を求める政府には憤りを感じるしかないわけです。</p> <p>私たち道議会も毎年必ず「地方財政の充実」を求める意見書を採択しております。</p> <p>今回の押し付けは、地方6団体としても最大限の力を合わせて政府に撤回を求めるべきですが、知事は全国知事会でこの問題についてどのような発言をし、知事会は政府に対しどのような行動を行ったのでしょうか。また、政府は知事会の声をどのように受け止めたのかお聞きをしたいと思います。</p>	<p><b>【清水目地域行政局長】</b></p> <p>マイナンバーカードの交付率の地方交付税への反映についてでございますが、国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、「2023年度から、マイナンバーカードの普及状況等も踏まえつつマイナンバーカードの交付率を普通交付税における地域のデジタル化に係る財政需要の算定に反映することについて検討する」というように示されているものと承知をしております。</p> <p>カード交付率の普通交付税への算定への反映につきましては、慎重な検討が必要との意見もあるものと承知しておりまして、道といたしましては、地域において一定の行政サービスを提供するために必要な財政需要を的確に把握し算定するという普通交付税の趣旨を十分に踏まえる必要があるものと認識しております。</p> <p><b>【北村地域振興監】</b></p> <p>マイナンバーカードに関する国への要請などについてでございますが、道では、地方交付税法に基づく算定方法の意見といたしまして、国に対して、カードの普及による増加財政需要の地方財政計画への確実な計上や、交付率の低い団体における令和4年度と同水準の基準財政需要額の確保などについて、申し出ているところでございます。</p> <p>また、先般10月26日に開催されました北海道東北地方知事会議におきまして、同様の内容が、国への提言として決定されたところでございます。</p> <p>さらに、こうした地方の動きを踏まえて、11月7日の全国知事会においては、カードの普及が進んだ地方団体の様々な取組の状況を捉え、地域のデジタル化に係る財政需要を的確に反映する指標としての観点から検討すべきとの提言が決定され、今後、知事会における国への働きかけがなされることから、道といたしましても、引き続き、動向を注視してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>当然そのような動きになってくるでしょうし、そうしなければいけないというふうに思っております。政府のですね、朝令暮改については非常に危機感を感じます。一つの国の政府がですね朝言ったことが晩に変わっていくということがですね、これは免許証でもあり保険証でもあり、そしてこの地方交付税の問題でもありというようなことがですね続いていくと政府へのですね信頼感が全くなってしまうのではないかなというふうに思うわけでございます。</p> <p>これまでのですね、道警、それから保健福祉部、様々なマイナンバーカードのことを質問してまいりましたけれど、併せて、知事の方にも質問したいと思っておりますので、よろしくお取りはからいをお願いをしたいと思います。</p>	